

令和元年度行政評価委員会 議事要旨

会議名	葛飾区行政評価委員会 第3回全体会
開催日時	令和2年2月13日(木) 午前10時から正午まで
開催場所	葛飾区役所新館5階 庁議室
出席者	【委員14人】 大石会長、小松原委員、鈴木委員、大山委員、折登委員、 西山委員、村上委員、大畑委員、上村委員、久保委員 田中委員、谷本委員、千田委員、長谷委員 【区側】 事務局(政策経営部長、経営改革担当課長、事務局職員8人)、 各所管課長他

会議概要

1 開会

2 答申内容をふまえた取組内容報告

(各所管課より取組内容報告後、質疑応答)

(1) 第一分科会

【家具転倒防止対策】

A 委員：民生委員を所管している福祉管理課から本事業のチラシ配布は難しいとの返答だったということだが、それはなぜか。

地域防災課：主な理由は民生委員の方の負担感である。民生委員の方も忙しい中時間を作り、様々な分野の活動をしていただいている。本事業のチラシ配布についても、民生委員の方に義務感をもってやっていただくことになると負担感が大きいとのことだった。機会を見つけて、本事業の案内をしてもらうことは可能だということだったので、口頭での周知をお願いした。

A 委員：将来的にはチラシ配布をお願いすることを考えているのか。

地域防災課：できれば、確実に本事業の内容を周知できるチラシ配布をお願いしたいと考えているが、今後の申請状況も踏まえて検討していきたい。

A 委員：電話で希望申請があった場合、本人あてに申請書等を郵送するとあるが、郵送料は誰が負担するのか。

地域防災課：区が負担する。

B 委員：数年前に消防署と民生委員が本事業の周知を実施したが、消防署の

職員ではない人が民生委員に高齢者宅に連れて行ってほしいといった詐欺があった経緯がある。

チラシは誰に配布する予定だったか。

地域防災課：高齢者全員に配布する予定だった。

B 委員：高齢者全員に配布するのは難しいと思う。3年に1度実施している高齢者実態調査にあわせて配布することは検討余地があると思う。

C 委員：民生委員は65歳以上の単身世帯や体の調子が優れない方などを把握しているのか。

B 委員：把握している。

C 委員：把握しているのであれば、各民生委員が担当地域の本事業対象者へ周知は可能だと思う。さらに、町会が回覧で周知可能である。

A 委員：本事業の対象者を民生委員の方にしぼってもらい、その方々には民生委員の方からチラシを配布してもらい、対象者でない方についても、いずれ対象になる可能性があると思うので、町会を通してチラシを回覧してもらうのはどうか。

地域防災課：町会の回覧は既に実施しており今後も継続していく。民生委員への本事業の周知の依頼については、今後も所管部局と調整を引き続き実施していく。

【葛飾産野菜販売経路拡大新事業】

大石会長：葛飾産野菜の認知度が低く、どのようにして葛飾産野菜を売っていくか、認知度を向上させるかという話し合いをした。事業名を変更することだったが、JAと協議したが直売所の新設は難しいなどの取組報告であり、事業内容の変更はないということか。

産業経済課：各種イベント等に出店することは可能だと考えている。新たなイベントへの出店についてJA東京スマイルと引き続き協議を進めていきたい。

D 委員：先月、JAのイベントに参加したが盛況であった。イベント回数も増え、努力はしていると感じる。直売所の新設はコストがかかるので、集客力のあるテクノプラザのイベントに出店するなど工夫して実施してほしい。

A 委員：事業名については、販売経路を増やすのではなく、今ある経路で販売回数を増やしていくということで名称を変更したのか。エコバッグの作成は来年度から実施するのか。また、予算や作成個数はどのくらいか。

産業経済課：事業名については、販売回数を増やすなどの対応をしていくということで変更した。エコバッグについては約900個作成し、春・秋・冬にキャンペーンを1週間程度実施し、葛飾産野菜を購入もしくは葛飾

元気野菜使用店で食事をされた方に配布することを考えている。

C 委員：大型店舗で販売するのであれば、葛飾区の生産者が育てた野菜だとわかるように生産者の写真の掲載を検討してほしい。

【放置自転車総合対策】

大石会長：マナー啓発や自転車駐車場の整備などの取組で放置自転車がなくなり、放置自転車を撤去・保管するという本事業がなくなるようにすることが大事である。返却手数料や警告札を添付してから撤去するまでの時間の見直しは継続して検討していただきたい。

A 委員：総合管理委託事業者はどのような事業者に変更になったのか。

道路管理課：新小岩保管所は、北区で総合管理を実施している株式会社栄代興業、高砂保管所は足立区で管理業務を実施している足立建物管理共同組合に変更となった。

A 委員：事業者が変更になったことで金額の変更はあったか。

道路管理課：入札で事業者を決めたが、金額は若干下がった。ただし、質は下がらないように事業者にお願いをした。

A 委員：平置き自転車駐車場では、スタッフが子ども乗せ自転車や大きなかごがついている自転車などを臨機応変に配置変更したり、場内を整理したりして収容率を上げる努力をしているので、ラック式自転車駐車場を整備するだけではなく、マンパワーも切り捨てず残してほしい。

民間事業者の自転車駐車場については、設置助成をしても、駐車料金が低いと利用されなくなると思うので、利用率についてもチェックする仕組みを検討してほしい。

3人乗り自転車の購入に対して区は助成を実施しているが、子どもが大きくなると子ども乗せチェアは不要になるので、子ども乗せチェアの取り外し費用や処分費用も助成メニューに加えれば、不要な子ども乗せチェアの撤去が進み、自転車駐車スペースの確保につながるのではないかと思う。

E 委員：本事業の内容ではないが、立石駅の再開発の際は、2階建て自転車駐車場など現庁舎の駐車スペース以上の自転車駐車場は検討しているのか。

道路管理課：周辺地域も含めて、できるだけ多く収容できるように検討している。

(2) 第二分科会

【障害者週間行事】

F 委員：パラリンピックの機運を逃さずに障害者理解の促進をしてほしいと

の提言について、どのような検討をしたか。

障害者施設課：パラリンピックについては、区として採火式に立候補している。区施設を活用してパブリックビューイングの実施を検討している。

F 委員：「本来の事業の目的の周知方法について、創意工夫を行っていく。」とあるが、具現化したものはあるか。

障害者施設課：地域社会の障害者への理解促進ということで、近隣の保育園の子ども達等がウェルピアに来所し、障害者の方と行事を一緒に行うなどの取組を実施しており、今後拡大していきたいと考えている。

F 委員：「世界人権週間や障害者週間に合わせて、新たな事業を構築できるか、検討に時間を要する」とあるがなぜ時間を要するのか。

障害者施設課：障害者理解促進の事業は、本事業以外に他課でも実施しており、開催時期を合わせるなど連携のための調整が必要なためである。

B 委員：ウェルピアまつりの会場に行く方法は検討されているのか。

障害者施設課：臨時バスが出ている。増便については検討が必要である。自転車の駐車スペースは確保できるが、校庭も模擬店で使用するため、車の駐車スペースが確保できないのは課題である。

B 委員：ボランティアまつりと同時に開催するからそのような課題がでてくるのではないか。

障害者施設課：同時開催にはスケールメリットがあり、ウェルピアまつりの集客力も向上していると考えている。

E 委員：「展示作品の管理のための監視員配置が必要」とあるが、なぜ必要なのか。

障害者施設課：ウェルピアまつりでも監視員を配置しており、作品の中には壊れやすいものがあったり、作品が触られることで作品の価値が落ちてしまったりするため、展示の管理が必要となる。

G 委員：障害者の方が作成したものの通年販売は検討しているか。作成者自身に販売をしてもらえれば、監視員は不要であり、さらに障害者の方と触れ合う機会にもなる。

障害者施設課：東京都は都庁に常設販売所がある。区としては、今後の検討課題である。

【20 歳代・30 歳代健康診査】

H 委員：自身で健康診査を受ける場合は費用が結構かかるので、SNS を活用した本事業の周知の際はコストメリットを強調してほしい。今後も、取組の実施するタイミングなど効果検証を行い、無駄なものは省きながら事業を進めてほしい。

- E 委員：「精神的な健康面の相談」とは具体的にどのようなものか。
健康づくり課：健康ホットラインかつしかによる電話相談や、保健所の保健師による電話・来所相談、精神科医による精神保健相談である。
- F 委員：駅へのポスター掲示の「費用対効果」はどのように測定するのか。
健康づくり課：対象者の家族にも本事業を周知するために、町会にポスターの掲示やチラシの回覧を実施する。この取組により、どの程度受診者数が向上するかを見極め、必要であればその次の手段として、駅へのポスター掲示を考えている。しかし、駅へのポスター掲示費用は高額であるため、今回変更した実施方法や周知方法等の効果を検証し、PRが不足しているから受診者数が増えないのか、そもそもの需要がないのか等を把握したうえで、駅へのポスター掲示の有効性の有無を判断したいということである。
- H 委員：効果検証については、健康診査受診者が何で健康診査を知ったのかアンケートが有効だと思う。

【日光林間学園運営】

- H 委員：今回新たに実施する取組は、新たに予算措置をし、実施するものか。
学校施設課：基本は、新たに予算措置をし実施するものではなく、指定管理者の委託料の中で実施するものである。
- H 委員：毎年約1億円の事業費がかかり、委員内でも存続か否か議論があった。今後も費用対効果や取組内容について注視していきたい。
- A 委員：卒業論文を書くために温泉施設等に籠る大学生もいるため、区内の大学生に限らず学割料金を適用するなど冬場に学生を取り込むのも一つではないか。
学校施設課：学割は料金にかかわる部分であるため、指定管理者の切り替え時期に合わせて検討したい。卒業論文を書く大学生をターゲットにしたPR活動は新たな視点である。検討を進めたいと思う。
- C 委員：本事業に約1億円の事業費をかけている。一般の方の施設利用料金が高いと集客ができず、安いと収益が少なくなってしまう。一般利用についてはどのような考えで実施しているのか。
学校施設課：事業費の委託料の中には、区内学校の移動教室の利用料負担も含まれている。また、本施設は学校利用だけではなく、区民のリフレッシュの場として活用していきたい。施設の冬場の集客が少ないことなどもあり、有効活用として、区外の方にも利用してほしいと考えている。施設を知らない方が多いので、一般の方も宿泊できることや、良い立地にあることなどを今後さらにPRしていきたい。

C 委員：PR 活動をしても効果がないと意味がないと思うが、どう考えているか。

学校施設課：パンフレットに差込チラシを入れ配布をした効果が含まれていると思うが、今年度の年末年始の利用状況は、24 年度以降過去最高である。昨年度は大規模改修のため閉鎖していたが、29 年度と比較して区内利用者は 10% 増となっている。

I 委員：日光林間学園は他の宿泊施設と比較しても、宿泊したいと思うような施設となっているのか。

学校施設課：林間学校で使用することを目的の一つとした施設なので、個別の浴室やトイレはないが、畳の入れ替えや内装の改修は昨年度実施している。

E 委員：指定管理者と定期的に打ち合わせをしているとのことだったが頻度はどのくらいか。

学校施設課：顔をあわせた定例の打ち合わせは年 4 回を予定しており、電話やメールでは随時連絡をとっている。そのほか必要に応じて、現地での打ち合わせも実施している。

E 委員：指定管理者からは有意義な提案は出てきているのか。

学校施設課：自主事業のプログラムの内容変更やターゲットを明確にした新たな企画の提案が出てきている。

E 委員：まず多くの方に施設を知ってもらうために、期間を限定して割引料金の設定を検討してもよいのではないか。ホームページを活用した周知も強化してほしい。翻訳アプリには無料で質の良いアプリもあるので活用してほしい。

F 委員：良い施設なので、今後も多くの方に施設を知ってもらえるよう PR を強化して行ってほしい。

D 委員：民間の旅行会社でチラシを配布し集客するのもひとつの方法だと思う。

3 事務連絡

4 閉会